

年間販売額は 3 兆円の大台へ ……………

はじめに

商業統計調査は、3年毎(51年までは2年毎)に全国の卸売業、小売業、飲食店の全商店をもれなく調査して、その分布状況や活動状況を明らかにするものです。

今回は商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)に基づき昭和54年6月1日現在で調査を実施した。

この速報は、調査結果のできるだけ早い利用の便をはかるため、とりあえず主要項目についてとりまとめ公表するものです。

したがって、後日公表する調査結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と多少相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

注 意

1. 調査の範囲

商業統計調査は、事業所単位の調査で、本店、支店、営業所が個々に調査の対象となる。

日本標準産業分類による大分類G・卸売業、小売業に属する事業所ですが、次に掲げるものは、調査の対象から除かれています。

- (1) 国及び公共企業体に属するもの。
- (2) 営業の場所が一定しないもの、又は営業のための固定的設備がないもの。
- (3) 出入りに入場料、許可などの制限のある事業所の中に設けられているもの。ただし生活協同組合は、構内にあっても調査する。
- (4) 引き続き3ヶ月以上休業しているもの。

2. 調査項目の内容

- (1) 従業者……昭和54年6月1日現在で、主としてそ

の店の業務に従事している者。

- (2) 売場面積……ガソリンステーション、自動車小売業は除いた。
- (3) 年間販売額……昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの1カ年間の販売額。

3. その他

- (1) 統計表中の記号
「-」皆無又は該当数値のないもの。
「x」1又は2の商店の秘密保持のため秘匿した箇所である。
- (2) 飲食店の分割
今回調査から飲食店は2つの業種に区分された。便宜的に「飲食店1群」「飲食店2群」とした。
「飲食店1群」
一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店、その他の東洋料理店、そば・うどん店、すし屋、料亭、喫茶店、その他の飲食店。
「飲食店2群」
バー、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビヤホール。
飲食店2群については、調査項目及び内容が簡略化されたため、年間販売額及び従業者数については集計されない。

1. 概 況

昭和54年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数は52,677店(飲食店2群3,268店を含む)、従業者数は187,488人、年間販売額(53年6月1日から54年5月31日まで)は3兆5,892億円に達し、初めて3兆円の大台にのった。

これらは前回(昭和51年5月1日現在)調査に比べ商店数全体で8.6%(4,154店)、飲食店2群を除いては6.2%(2,878店)、従業者数で9.1%(15,694人)、年間販売額で58.0%

表一 1 年次別商店数、従業者数、年間販売額の推移

年次	商店数	対前年		従業者数	対前年		年間販売額	対前年	
		対前年	指数		対前年	指数		対前年	指数
		対前年	43年=100		対前年	43年=100	億円	対前年	43年=100
昭和43年	40,741 (39,610)	100.6	100.0	128,360 ^人 (124,750)	102.3	100.0	5,485 (5,460)	138.2	100.0
45	41,722 (40,389)	102.4 (102.0)	102.0	139,837 (135,728)	108.9 (108.8)	108.9 (108.8)	7,478 (7,442)	136.3 (136.3)	136.3 (136.3)
47	43,133 (41,843)	103.4 (103.6)	105.6	153,885 (149,473)	110.1 (110.1)	119.9 (119.8)	9,709 (9,658)	129.8 (129.8)	177.0 (176.9)
49	44,947 (43,435)	104.2 (103.8)	109.7	165,706 (160,913)	107.7 (107.7)	129.1 (129.0)	15,429 (15,350)	158.9 (158.9)	281.3 (281.1)
51	48,523 (46,531)	108.0 (107.1)	117.5	177,942 (171,794)	107.4 (106.8)	138.6 (137.7)	22,849 (22,712)	148.1 (148.0)	416.6 (416.0)
54	52,677 (49,409)	108.6 (106.2)	124.7	(187,488)	(109.1)	(150.3)	(35,892)	(158.0)	(657.4)

注 ()は飲食店2群を含まない。

昭和54年商業統計調査結果速報

(1兆3,180億円)とそれぞれ伸びた。

年間販売額の伸びは、58.0%と昭和49年調査の58.9%に次いで高い率を示したが、物価上昇分を調整した実質では、全国卸売物価指数が3.3%上昇し、県内小売物価指数が21.3%上昇したため47.0%の伸びと推計される。

また過去11年間の推移をみると年々増加し、11年間で商店数が、24.7%(9,799店)、従業者数は50.3%(62,738人)増加した。年間販売額は実に約6.6倍となった。(表一1)

2. 業種別商店数, 従業者数, 売場面積, 年間販売額

(1) 商店数

商店数の業種別構成比は、卸売業が11.2%、小売業が71.3%、飲食店が17.5%である。

業種別商店数を前回調査と比較すると、卸売業が10.2%(510店)、小売業が3.8%(1,302店)、飲食店1群が14.0%(1,066店)、飲食店2群が64.1%(1,276店)といずれも増加した。

今回増加率の高い業種を前回と対比してみると、卸売業では、医薬品・化粧品が23.8%で、次いで農畜産物・水産物、機械器具、その他の卸売、家具・建具・じゅう器が10%台の増加率であり、減少したのは、繊維品、代理商・仲立業の2業種である。

小売業は、日常生活と密接な関係にある飲食料点小売業が、全商店数の33.4%と最も多く、小売業の約半数を占めている。また衣食住にわたる商品を販売しているスーパーマーケットの増加もあり、各種商品小売業が19.4%と増加率が高く、このほか全業種にわたって前回より増加した。(表一2)

また小売業の小分類では、婦人・子供服小売業と百貨店(従業者50人以上で衣・食・住にわたる商品を販売する商店)が前回より36.3%、36.0%と高い伸びを示した。県内の百貨店は、前回より9店増加し、34店となった。常磐線沿線に25店、県内各地に9店が散在し、県内に広がりつつある。

(2) 従業者数

従業者数の業種別構成は、卸売業が23.2%、小売業が61.9%、飲食店が14.9%となっており、小売業が過半数を占めている。なかでも飲食料点小売業が24.0%と最も高い構成を示している。

これを前回調査と比較すると卸売業が15.7%(5,906人)、小売業が6.4%(6,954人)、飲食店1群が11.3%(2,834人)増加し、前回の増加率に比較すると卸売業で4.0ポイント、小売業で3.1ポイント上昇した。(表一3)

(3) 売場面積

小売業の売場面積は、188万4千平方メートルで、前回調査に比し11.6%(19万6千平方メートル)増加した。

自動車小売業の売場面積は、今回調査から調査項目が、自動車部品付属品小売業のみとなったため大巾に減少した。

その他のじゅう器、その他の織物・衣服・身のまわり品、乾物等の各小売業においては低下したが、その他の各種商品、百貨店、家庭用機械器具、

表一2 業種別商店数

業 種	昭和51年		54		前 回 比 %	構 成 比 %
総 計	48,523 (46,531)	52,677 (49,409)	108.6 (106.2)	100.0		
卸 売 業 計	4,996	5,506	110.2	11.2		
繊維品卸売業	53	52	98.1	0.1		
衣服・身のまわり品卸売業	138	143	103.6	0.3		
農畜産物・水産物卸売業	804	942	117.2	1.9		
食料・飲料卸売業	861	917	106.5	1.9		
医薬品・化粧品卸売業	147	182	123.8	0.4		
化学製品卸売業	113	121	107.1	0.2		
鉱物・金属材料卸売業	209	215	102.9	0.4		
機械器具卸売業	728	848	116.5	1.7		
建築材料卸売業	1,100	1,168	106.2	2.4		
家具・建具・じゅう器卸売業	165	183	110.9	0.4		
再生資源卸売業	205	222	108.3	0.5		
その他の卸売業	396	457	115.4	0.9		
代理商・仲立業	77	56	72.7	0.1		
小 売 業 計	33,938	35,240	103.8	71.3		
各種商品小売業	67	80	119.4	0.2		
織物衣服身のまわり品小売業	3,811	3,987	104.6	8.1		
飲食料品小売業	16,436	16,512	100.5	33.4		
自動車・自転車小売業	1,683	1,859	110.5	3.8		
家具・建具・じゅう器小売業	3,762	3,979	105.8	8.0		
その他の小売業	8,179	8,823	107.9	17.8		
飲 食 店	9,589	11,931	124.4	17.5		
(1 群)	7,597	8,663	114.0			
(2 群)	1,992	3,268	164.1			

注 ()は飲食店2群を含まない。

調査から

表一3 業種別従業者数

業種	昭和51年	54	前回は%	構成比%
総計	177,942 (171,794)	(187,488)	109.1	100.0
卸売業計	37,676	43,582	115.7	23.2
繊維品卸売業	333	348	104.5	0.2
衣服・身のまわり品卸売業	1,127	1,146	101.7	0.6
農畜産物・水産物卸売業	4,936	7,110	144.0	3.8
食料・飲料卸売業	6,663	7,119	106.8	3.8
医薬品・化粧品卸売業	1,828	2,365	129.4	1.2
化学製品卸売業	842	1,074	127.6	0.6
鉱物・金属材料卸売業	2,597	2,613	100.6	1.4
機械器具卸売業	7,948	9,750	122.7	5.2
建築材料卸売業	6,398	6,606	103.3	3.5
家具・建具・じゅう器卸売業	1,271	1,443	113.5	0.8
再生資源卸売業	963	729	75.7	0.4
その他の卸売業	2,646	3,192	120.6	1.7
代理商・仲立業	124	87	70.2	0.0
小売業計	109,093	116,047	106.4	61.9
各種商品小売業	4,209	4,339	103.1	2.3
織物衣服身のまわり品小売業	13,608	13,704	100.7	7.3
飲食料品小売業	42,111	44,940	106.7	24.0
自動車・自転車小売業	7,876	9,115	115.7	4.9
家具・建具・じゅう器小売業	12,257	12,773	104.2	6.8
その他の小売業	29,032	31,176	107.4	16.6
飲食店	31,173 (25,025)	(27,859)	111.3	14.9

注 ()は飲食店2群を含まない。

表一4 業種別年間販売額

業種	昭和51年	54	前回は%	構成比%
総計	228,494,635 (227,119,779)	(358,922,535)	158.0	100.0
卸売業計	120,335,058	211,443,270	175.7	58.9
繊維品卸売業	1,347,038	1,345,629	99.9	0.4
衣服・身のまわり品卸売業	2,301,109	2,844,970	123.6	0.8
農畜産物・水産物卸売業	21,168,639	69,967,292	330.5	19.5
食料・飲料卸売業	19,105,097	28,149,586	147.3	7.8
医薬品・化粧品卸売業	5,449,607	8,864,926	162.7	2.5
化学製品卸売業	2,783,322	4,677,671	168.1	1.3
鉱物・金属材料卸売業	15,478,774	19,523,242	126.1	5.4
機械器具卸売業	25,134,701	43,101,843	171.5	12.0
建築材料卸売業	14,963,950	19,517,035	130.4	5.4
家具・建具・じゅう器卸売業	2,634,880	3,444,942	130.7	1.0
再生資源卸売業	1,661,332	1,014,490	61.1	0.3
その他の卸売業	8,306,609	8,991,644	108.2	2.5
代理商・仲立業	—	—	—	—
小売業計	99,736,493	137,553,108	137.9	38.3
各種商品小売業	8,403,980	13,414,691	159.6	3.7
織物衣服身のまわり品小売業	12,422,192	15,162,452	122.1	4.2
飲食料品小売業	31,369,309	42,723,601	136.2	11.9

各種食料品小売業においては、それぞれ増加している。

(4) 年間販売額

年間販売額の業種別構成は、卸売業が58.9%、小売業が38.3%、飲食店1群が2.8%となっている。

総額で3兆5,892億円に達し、前回の2兆2,712億円に対して58.0%の大幅な増加を示した。

このうち卸売業は、2兆1,144億円で対前回75.7%、小売業は、1兆3,755億円で37.9%、飲食店1群は939億円で、40.8%と前回に比べ大きな伸びを示した。

小売業は前回調査(41.8%増)の伸びに比べると3.9ポイント低下したが、物価上昇を調整した実質では13.7%増加し、前回より6.0ポイント上廻る高い伸びを示している。

飲食店は、食堂・レストラン等の外食産業の販売額の増加によるものである。これらの中で、特に農畜産物・水産物卸売業が、6,997億円で330.5%と3倍以上の伸びを示しているが、これは調査対象の追加が大きな要因となっている。

一方、再生資源卸売業が前回の61.1%にとどまったのは、鉄スクラップなどの製造業が調査対象外となったためである。(表一4)

3. 従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額

(1) 商店数

従業者規模別に商店数をみると、1~2人規模が57.1%と過半数を占め、20人以上の大規模店は、20%に過ぎない。

卸売業は、9人以下の規模が全体の79.9%を占め、5~9人規模の商店が、前回、今回とも増加傾向にある。

小売業は、1~2人規模が、62.6%(22,048店)で最も多く、3~4人規模が、23.9%

調査から

(表一四つづき)

業種	昭和51年	54	前回は	構成比
	万円	万円	%	%
自動車・自転車小売業	10,856,386	17,234,575	158.8	4.8
家具・建具・じゅう器	10,051,859	14,004,347	139.3	3.9
その他の小売業	26,632,767	35,013,442	131.5	9.8
飲食店	8,423,084 (7,048,228)	(9,926,157)	140.8	2.8

注 ()は飲食店2群を含まない。

表一五 従業者規模別商店数

従業者規模	合計		卸売業		小売業		飲食店(1群)		飲食店(2群)
	商店数	構成比%	商店数	構成比%	商店数	構成比%	商店数	構成比%	
計	49,409	100.0	5,506	100.0	35,240	100.0	8,663	100.0	3,268
1～2人	28,197	57.1	1,399	25.4	22,048	62.6	4,750	54.8	} 3,011
3～4人	12,444	25.2	1,408	25.6	8,438	23.9	2,598	30.0	
5～9人	6,003	12.1	1,592	28.9	3,399	9.7	1,012	11.7	
10～19人	1,762	3.6	707	12.9	818	2.3	237	2.7	70
20～49人	821	1.6	305	5.5	455	1.3	61	0.7	26
50人以上	182	0.4	95	1.7	82	0.2	5	0.1	5

表一六 従業者規模別従業者数

区分	合計		卸売業		小売業		飲食店(1群)	
	従業者数	構成比%	従業者数	構成比%	従業者数	構成比%	従業者数	構成比%
計	187,488	100.0	43,582	100.0	116,047	100.0	27,859	100.0
1～2人	45,160	24.1	2,374	5.5	34,759	29.9	8,027	28.8
3～4人	41,984	22.4	4,903	11.3	28,404	24.5	8,677	31.2
5～9人	37,319	19.9	10,274	23.6	20,849	18.0	6,196	22.2
10～19人	23,007	12.3	9,172	21.0	10,802	9.3	3,033	10.9
20～49人	23,968	12.8	8,821	20.2	13,547	11.7	1,600	5.7
50人以上	16,050	8.5	8,038	18.4	7,686	6.6	326	1.2

表一七 従業者規模別年間商品販売額

区分	合計		卸売業		小売業		飲食店(1群)	
	販売額	構成比%	販売額	構成比%	販売額	構成比%	販売額	構成比%
計	358,922,535	100.0	211,443,270	100.0	137,553,108	100.0	9,926,157	100.0
1～2人	27,342,877	7.6	4,163,505	2.0	20,836,984	15.1	2,342,388	23.6
3～4人	44,204,380	12.3	12,789,727	6.1	28,754,219	20.9	2,660,434	26.8
5～9人	67,819,008	18.9	35,380,894	16.7	30,080,283	21.9	2,357,831	23.7
10～19人	54,411,562	15.2	36,405,653	17.2	16,451,231	12.0	1,554,678	15.7
20～49人	82,234,463	22.9	59,482,315	28.1	21,971,122	16.0	781,026	7.9
50人以上	82,910,245	23.1	63,221,176	29.9	19,459,269	14.1	229,800	2.3

大規模店は、総販売額では、46.0%を占め前回調査の同規模の構成比38.2%と比べ7.8ポイント増加し、大型店の販売額が伸びた。

卸売業は、20人以上の規模で、卸売販売額の58.0%を占めている。

これに反し小売業では、小規模の商店の販売比率は高く、9人以下の3規模で57.9%を占めている。

飲食店1群については、従業者数と同じく、小規模(9人以下)で74.1%とそれぞれの規模で20%以上を構成している。(表一七)

(8,438店)で、この両規模で全体の86.5%を占め、小規模店のウエイトが高い。

飲食店1群においても、小売業同様、1～2人、3～4人規模で84.8%を占めている。(表一五)

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、商店数と同様に、規模が大きくなるに従い、その構成比は小さくなる。

1～2人規模の24.1%から50人以上の規模8.5%までとなっており、小規模(9人以下)に3分の2が働いていることになる。卸売業は、5～9人、10～19人、20～49人規模に集中している。

小売業では、規模が大きくなるに従って、構成比が小さくなるのが卸売業と異っている。

飲食店1群については、小売業と同様小規模(9人以下)で働いている人が、82.2%(22,900人)を占めている。(表一六)

(3) 年間販売額

従業者規模別に販売額をみると総商店数の2.0%にすぎない20人以上の

調査から

4. 都市別商店数、従業者数、年間販売額

(1) 商店数

商店数を市部と郡部に分けてみると、市部に53.7%、郡部に46.3%があり、45年以降市部の商店数が上廻っている。人口1,000人当りでは、市部で17.9店、郡部では19店となり、市部は前回と同じ、郡部で0.3ポイント減となった。

前回比でみると、市部4.9%増、郡部4.4%増となっており、高い伸びを示したのは、勝田市、日立市、取手市の順である。減少地域は、古河市、結城市外2市、郡部で2郡ある。

(2) 従業者数

従業者数を市部と郡部に分けると、市部に全体の66.3%が働いている。対前回比でみると、新治郡22.9%、西茨城郡21.8%などの順で伸びている。

1店当り従業者数では、最も多いのは水戸市16.7人、最少は、久慈郡の2.4人で、殆どどの市町村は、3人前後である。

(3) 年間販売額

販売額を市郡別に構成をみると、水戸市が1兆1,179億円(32.0%)で最も多く、水戸市、土浦市、日立市で全体の51.7%を占めている。

前回比でみると、販売額が最も伸びたのは、下妻市、次いで西茨城郡であるが、これは調査対象の追加が大きく作用している。最低は結城市の20.6%増である。

一店当り販売額が最も多いのは、水戸市で28,158万円、最少は、久慈郡の2,115万円である。

従業者1人当り販売額では、4,225万円の水戸市を最高に、最低は、久慈郡の863万円となっている。(表-8)

小売業の県民1人当り年間販売額は、県平均で55.2万円となり前回の42.3万円より12.9万円増加した。また市部では、72.8万円(前回56.6万円)、郡部では、38.2万円(前回28.2万円)であった。

1人当り販売額の高い都市は、①土浦市107.9万円、②水戸市101.0万円、③下館市87.4万円、④石岡市82.1万円、⑤古河市81.0万円の順である。

表-8 都市別商店数、従業者数、年間販売額(飲食店を除く)

都市別	商店数			従業者数			年間販売額		
	構成比	対前回比(54/51)		構成比	対前回比(54/51)		構成比	対前回比(54/51)	
県計	100.0	104.7	159,629	100.0	108.8	348,996,378	100.0	158.6	
市部計	53.7	104.9	100,992	63.3	107.2	265,058,786	75.9	161.0	
郡部計	46.3	104.4	58,637	36.7	111.5	83,937,592	24.1	151.4	
水戸市	9.7	103.1	26,460	16.6	101.6	111,786,721	32.0	174.3	
日立市	7.8	111.8	14,119	8.9	113.3	27,889,954	8.0	146.2	
土浦市	5.7	104.0	13,142	8.2	107.1	40,776,456	11.7	162.0	
古河市	2.9	96.5	4,769	3.0	100.4	8,226,934	2.4	123.4	
石岡市	2.3	104.1	4,053	2.5	106.2	7,147,146	2.0	126.1	
下館市	3.1	103.0	5,620	3.5	113.6	11,721,118	3.4	134.9	
結城市	1.8	97.1	3,077	1.9	102.5	5,408,509	1.5	120.6	
竜ヶ崎	1.8	109.0	2,895	1.8	102.5	4,626,918	1.3	161.9	
那珂湊	1.7	100.3	2,231	1.4	108.6	3,242,628	0.9	154.2	
下妻市	1.8	98.5	2,380	1.5	103.7	9,084,468	2.6	335.3	
水海道	2.1	105.5	3,383	2.1	118.2	6,464,858	1.9	176.1	
常陸太田	1.7	99.3	2,551	1.6	103.2	3,359,297	1.0	124.0	
勝田市	2.9	119.2	5,004	3.1	119.0	10,252,144	2.9	167.3	
高萩	1.4	101.9	2,080	1.3	105.9	2,948,562	0.8	132.2	
北茨城市	2.1	109.9	2,310	1.5	115.0	2,575,594	0.7	159.5	
笠間市	1.5	100.7	1,859	1.2	104.4	1,942,578	0.6	122.1	
取手市	1.9	111.4	2,970	1.9	119.1	4,931,445	1.4	153.0	
岩井市	1.5	102.6	2,089	1.3	108.6	2,673,456	0.8	139.7	
東茨城郡	5.0	103.0	6,225	3.9	109.3	7,086,423	2.0	153.1	
西茨城郡	2.6	107.3	3,373	2.1	121.8	6,302,637	1.8	245.1	
那珂郡	4.2	105.1	5,009	3.1	112.5	5,592,689	1.6	153.6	
久慈郡	2.7	100.8	2,645	1.6	101.2	2,284,411	0.7	140.8	
多賀郡	0.3	103.3	271	0.2	109.3	246,653	0.1	156.6	
鹿島郡	6.3	104.9	9,215	5.8	109.5	16,878,077	4.8	144.6	
行方郡	3.3	99.1	4,403	2.8	102.9	6,047,914	1.7	133.3	
稲敷郡	4.5	109.9	5,616	3.5	118.6	7,223,019	2.1	144.8	
新治郡	2.7	107.1	3,779	2.4	122.9	6,185,723	1.8	150.0	
筑波郡	3.7	104.0	4,372	2.7	116.0	5,468,232	1.6	180.6	
真壁郡	3.2	103.1	3,782	2.4	106.4	5,663,513	1.6	133.0	
結城市	2.1	99.4	2,444	1.5	107.2	3,732,308	1.1	154.5	
猿島郡	4.0	104.2	5,321	3.3	110.4	8,371,592	2.4	139.0	
北相馬郡	1.7	109.6	2,182	1.4	117.1	2,854,401	0.8	163.0	

(統計課・商工統計)